

平成27年度

財 務 諸 表

第4期事業年度

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日



地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	保証債務の明細	12
4	資本金及び資本準備金の明細	12
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
7	補助金等の明細	13
8	役員及び職員の給与の明細	13
9	開示すべきセグメント情報	13
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
11	関連公益法人等に関する明細	13

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目			科目	
(資産の部)			(負債の部)	
I 固定資産			I 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	
土地		4,002,000,000	資産見返運営費交付金	673,750,103
建物	6,595,955,986		資産見返補助金等	176,448,918
減価償却累計額	△ 882,064,988	5,713,890,998	資産見返寄附金	4,270,755
構築物	204,679,565		資産見返物品受贈額	234,412,980
減価償却累計額	△ 28,324,908	176,354,657	長期リース債務	
機械装置	1,291,200,209		固定負債合計	1,138,385,711
減価償却累計額	△ 635,790,233	655,409,976	II 流動負債	
車両運搬具	572,400		リース債務	
減価償却累計額	△ 35,775	536,625	リース債務	24,247,842
工具器具備品	1,287,481,240		未払金	221,035,123
減価償却累計額	△ 1,023,977,509	263,503,731	未払消費税	6,762,000
図書		1,228,007	前受金	9,181,900
美術品・収蔵品		15,083,570	預り金	14,045,733
有形固定資産合計		10,828,007,564	その他の流動負債	11,651,712
2 無形固定資産			流動負債合計	286,924,310
特許権		1,282,295	負債合計	1,425,310,021
ソフトウェア		12,057,481	(純資産の部)	
電話加入権		52,000	I 資本金	
特許権仮勘定		562,686	地方公共団体出資金	10,148,360,000
無形固定資産合計		13,954,462	資本金合計	10,148,360,000
3 投資その他の資産			II 資本剰余金	
敷金・保証金		20,000	資本剰余金	85,795,336
投資その他の資産合計		20,000	損益外減価償却累計額	△ 847,016,822
固定資産合計		10,841,982,026	資本剰余金合計	△ 761,221,486
II 流動資産			III 利益剰余金	
現金及び預金		609,440,362	目的積立金	320,276,290
未収入金		66,330,456	積立金	298,328,689
たな卸資産		2,951,433	当期末処分利益	89,677,434
その他の流動資産		26,671	(うち当期総利益)	(89,677,434)
流動資産合計		678,748,922	利益剰余金合計	708,282,413
資産合計		11,520,730,948	純資産合計	10,095,420,927
			負債純資産合計	11,520,730,948

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	1,149,325,128	
試験研究費	966,753,051	
受託研究費	19,252,401	
共同研究費	32,981,343	
受託事業費	48,457,863	2,216,769,786
一般管理費		
役員人件費	73,963,610	
管理部門人件費	358,105,630	
減価償却費	17,541,392	
管理運営費	49,161,428	498,772,060
経常費用合計		2,715,541,846
経常収益		
運営費交付金収益		1,921,144,398
使用料収益		
装置使用料	138,782,470	
施設使用料	6,837,691	
その他使用料	6,522,500	152,142,661
手数料収益		
試験分析手数料	161,436,980	
受託研究手数料	12,056,000	173,492,980
受託研究等収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	27,820,874	27,820,874
共同研究等収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	33,595,850	33,595,850
受託事業等収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	39,352,908	39,352,908
補助金等収益		
		17,786,457
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	114,446,943	
資産見返補助金等戻入	62,703,630	
資産見返寄附金戻入	2,893,382	
資産見返物品受贈額戻入	207,649,017	387,692,972
雑益		
科研費等間接経費収入	4,179,000	
開放研究室収益	11,724,401	
講師謝金等収益	4,756,470	
その他雑収益	11,912,051	32,571,922
経常収益合計		2,785,601,022
経常利益		70,059,176
臨時損失		
固定資産売却損		1,367,399
過年度固定資産撤去費等		5,413,092
		6,780,491
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		1,678,199
資産見返運営費交付金戻入		5,413,092
		7,091,291
当期純利益		70,369,976
目的積立金取崩額		19,307,458
当期総利益		89,677,434

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 520,491,330
人件費支出	△ 1,581,348,598
その他の業務支出	△ 29,545,643
運営費交付金収入	2,135,402,178
使用料収入	150,884,760
手数料収入	172,082,950
受託研究等収入	23,358,274
共同研究等収入	38,443,850
受託事業等収入	39,352,908
補助金等収入	120,421,105
預り科研費補助金等受払	△ 803,207
その他収入	36,488,120
小計	<u>584,245,367</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	584,245,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 376,306,523
有形固定資産の売却による収入	310,800
無形固定資産の取得による支出	△ 6,296,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 382,292,123</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 27,847,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,847,368</u>
IV 資金増加額	<u>174,105,876</u>
V 資金期首残高	<u>435,334,486</u>
VI 資金期末残高	<u><u>609,440,362</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成28年8月10日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		89,677,434
当期総利益	89,677,434	
II 利益処分額		
積立金	12,245,550	
地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事 の承認を受けた額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに 企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	<u>77,431,884</u>	<u>89,677,434</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,216,769,786		
一般管理費	498,772,060		
臨時損失	<u>6,780,491</u>	2,722,322,337	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 152,142,661		
手数料収益	△ 173,492,980		
受託研究等収益	△ 27,820,874		
共同研究等収益	△ 33,595,850		
受託事業等収益	△ 39,352,908		
資産見返寄附金戻入	△ 2,893,382		
その他雑益	<u>△ 28,392,922</u>	<u>△ 457,691,577</u>	
業務費用合計			2,264,630,760
II 損益外減価償却相当額			212,559,931
III 引当外賞与増加(△減少)見積額			△ 2,320,149
IV 引当外退職給付増加見積額			215,351
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>		<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>2,475,085,893</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 90,105,181円

2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 984,426,655円
(大阪府からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

3 減損について

1) 減損の兆候

減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産

①固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等

用 途 法人北側用地
 種 類 土地
 場 所 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1内、同番3内及び同番4
 帳簿価額 663,060,098円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化により減損の兆候を認識している。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また維持管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識していない。

使用しないという決定を行った固定資産

①固定資産の用途、種類、場所等

用 途 皮革試験所
 種 類 土地、建物
 場 所 大阪府吹田市岸部中1丁目18番13号

②使用しなくなる日

平成28年4月1日

③使用しないという決定を行なった経緯及び理由

和泉本所への機能集約を図るために施設の閉鎖を決定した。

なお、不要財産となることが見込まれる土地、建物について、現中期計画期間中に大阪府へ現物納付する旨を中期計画に記載しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位：円)

	帳簿価額	回収可能サービス 価額（見込）	減損の見込額
土地	74,000,000	74,000,000	0
建物	2,940,000	3,031,962	0
合計	76,940,000	77,031,962	0

注：土地は回収可能サービス価額（見込額）のうち、正味売却価額を持って算定しております。建物等は、そのみでの売却が見込めないため、使用価値相当額とし、減価償却後再調達価額を持って算定しております。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	609,440,362 円
資金期末残高	609,440,362 円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分 △6,018,201 円

2 引当外退職給付増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分 △70,334,427 円

3 機会費用の内訳 設立団体に係る額 0 円

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	609,440,362	609,440,362	—
(2) 未収入金	66,330,456	66,330,456	—
(3) リース債務	(73,750,797)	(72,440,699)	△1,310,098
(4) 未払金	(221,035,123)	(221,035,123)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,148,827,500	0	0	6,148,827,500	844,086,215	211,224,960	0	0	0	5,304,741,285
	工具器具備品	5,705,090	0	0	5,705,090	2,930,607	1,334,971	0	0	0	2,774,483
	計	6,154,532,590	0	0	6,154,532,590	847,016,822	212,559,931	0	0	0	5,307,515,768
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物(注1)	304,897,668	147,440,380	5,209,562	447,128,486	37,978,773	22,361,564	0	0	0	409,149,713
	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	28,324,908	7,081,227	0	0	0	176,354,657
	機械装置(注2)	1,040,958,349	253,792,440	3,550,580	1,291,200,209	635,790,233	270,866,508	0	0	0	655,409,976
	車両運搬具	0	572,400	0	572,400	35,775	35,775	0	0	0	536,625
	工具器具備品(注3)	1,188,072,411	97,376,762	3,673,023	1,281,776,150	1,021,046,902	252,770,377	0	0	0	260,729,248
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	0	1,228,007
	計	2,739,836,000	499,181,982	12,433,165	3,226,584,817	1,723,176,591	553,115,451	0	0	0	1,503,408,226
非償却資産	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	0	4,002,000,000
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	13,760,280	16,640,000	30,400,280	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,030,843,850	16,640,000	30,400,280	4,017,083,570	0	0	0	0	0	4,017,083,570
有形固定資産の合計	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	0	4,002,000,000
	建物	6,453,725,168	147,440,380	5,209,562	6,595,955,986	882,064,988	233,586,524	0	0	0	5,713,890,998
	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	28,324,908	7,081,227	0	0	0	176,354,657
	機械装置	1,040,958,349	253,792,440	3,550,580	1,291,200,209	635,790,233	270,866,508	0	0	0	655,409,976
	車両運搬具	0	572,400	0	572,400	35,775	35,775	0	0	0	536,625
	工具器具備品	1,193,777,501	97,376,762	3,673,023	1,287,481,240	1,023,977,509	254,105,348	0	0	0	263,503,731
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	0	1,228,007
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	13,760,280	16,640,000	30,400,280	0	0	0	0	0	0	0
計	12,925,212,440	515,821,982	42,833,445	13,398,200,977	2,570,193,413	765,675,382	0	0	0	10,828,007,564	
無形固定資産	特許権	1,687,586	0	0	1,687,586	405,291	405,291	0	0	0	1,282,295
	ソフトウェア	12,528,976	6,296,400	0	18,825,376	6,767,895	6,767,895	0	0	0	12,057,481
	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	0	0	0	52,000
	特許権仮勘定	562,686	0	0	562,686	0	0	0	0	0	562,686
	計	14,831,248	6,296,400	0	21,127,648	7,173,186	7,173,186	0	0	0	13,954,462
投資その他の資産	敷金・保証金	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000
	計	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000

(注1) 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 可変周波数可変電圧電源 5,378,400円 研究本館棟、実験棟、個別空調設備更新工事 125,321,980円 特殊環境室付帯機器インバーター 16,740,000円

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 微粉末積層造形装置 82,069,200円 高速シリコンディープエッチング装置 52,812,000円 テラヘルツ分光システム 20,952,000円 その他

(注3) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: エネルギーみえる化通信網装置(実験棟・新技術開発棟) 24,513,557円 音響材料特性測定システム 9,180,000円 有機元素分析装置 8,640,000円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	58,423	3,722	0	24,650	0	37,495	切手等
未成研究支出金	1,966,469	2,913,938	0	1,966,469	0	2,913,938	仕掛品
合計	2,024,892	2,917,660	0	1,991,119	0	2,951,433	

3 保証債務の明細

該当事項はありません。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	10,148,360,000	0	0	10,148,360,000	
	計	10,148,360,000	0	0	10,148,360,000	
資本剰余金	府からの譲与	15,135,570	0	0	15,135,570	
	目的積立金	42,681,369	27,978,397	0	70,659,766	
	計	57,816,939	27,978,397	0	85,795,336	
	損益外減価償却累計額	△ 634,456,891	△ 212,559,931	0	△ 847,016,822	
	差引計	△ 576,639,952	△ 184,581,534	0	△ 761,221,486	

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1)積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	249,659,138	117,903,007	47,285,855	320,276,290	注1、注2
積立金	221,523,155	76,805,534	0	298,328,689	注1
合計	471,182,293	194,708,541	47,285,855	618,604,979	

(注1) 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、「5-(2)目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(2)目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	19,307,458	研究所PR動画作成及び公募型共同開発事業などの費用の発生
その他	27,978,397	エネルギー見える化通信網装置の設置等固定資産の取得
合計	47,285,855	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	0	2,135,402,178	1,921,144,398	214,257,780	0	2,135,402,178	0

(2)運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	1,753,931,600	1,753,931,600
費用進行基準	167,212,798	167,212,798
合計	1,921,144,398	1,921,144,398

7 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
自転車等機械工業振興補助金	24,176,418	0	23,200,000	0	0	976,418
中小企業経営支援等対策費補助金	7,956,505	0	1,564,199	0	0	6,392,306
地域新成長産業創出促進事業費補助金	41,034,600	0	41,034,600	0	0	0
地域イノベーション協創プログラム補助金	20,952,000	0	20,952,000	0	0	0
課題設定型産業技術開発費助成金	15,240,000	0	4,822,267	0	0	10,417,733
合計	109,359,523	0	91,573,066	0	0	17,786,457

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,687,630	3	27,899,712	1
	非常勤	528,240	2	0	0
	計	39,215,870	5	27,899,712	1
職員	常勤	1,112,980,904	155	96,122,666	8
	非常勤	44,413,925	23	0	0
	計	1,157,394,829	178	96,122,666	8
合計	常勤	1,151,668,534	158	124,022,378	9
	非常勤	44,942,165	25	0	0
	計	1,196,610,699	183	124,022,378	9

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注4) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	263,544	
普通預金	609,176,818	
合計	609,440,362	

11 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。